

令和6年度から令和8年度競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届について

競争入札参加資格の申請内容に変更があったときは、別紙の「変更届に必要な添付書類等一覧表」を参考のうえ、変更届を提出してください。

提出される前に特に留意していただきたい事項は次のとおりです。

1. **変更届は高知県指定の第10号様式、その他指定の様式を必ず使用してください。**特に委任状（第3号様式）は委任事項が確定していますので、注意してください。
2. 暴力団排除に関する誓約書（第7号様式）は代表者が変更になる場合に、必ず提出してください。
3. 役員等名簿（第7号様式の2）は代表者及び受任者が変更になる場合に、提出してください（**その他の役員の変更の場合は記載及び提出不要です。**）。
4. 「登録事項証明書又は登記簿謄本（両面印刷可）」、「納税証明書」（都道府県税、消費税及び地方消費税ととも）等の添付書類は、**全て申請日の前3月以内に交付されたもの（写し可）を添付してください。**
5. 登録事業所を他の都道府県から高知県に移すときは、**必ず高知県県税事務所発行の「高知県税全てに係る納税証明書」を添付してください。**
6. **変更年月日は、必ず記入してください。**
7. 提出方法
 - (1) 電子申請
高知県電子申請サービス (https://apply.e-tumo.jp/pref-kochi-u/offer/offerList_initDisplay) から申請してください。
電子申請で添付した書類の郵送は必要ありません。
 - (2) 郵送又は持参
下記8の提出先に郵送又は持参してください。（電子メールでの提出は受け付けしません。）
※持参による場合、対面での書類審査は行いません。不備等あった場合は、後日電話にてご連絡します。
8. 申請書の提出及び問い合わせ先
高知県会計管理局総務事務センター 会計・物品担当
〒780-8570 高知市丸ノ内一丁目2番20号
電話 088-823-9788（直通） F A X 088-823-9266
メールアドレス 180301@ken.pref.kochi.lg.jp
9. 変更届等の記載上の注意事項
変更届等の記載にあたっては、誤りや記載漏れがないように正確に記入してください（郵便番号、日付け及びフリガナも必ず記入してください）。
書類の訂正は二重線を引き、その上段に記載してください。
修正液、修正テープは使用しないでください。
提出した変更届等の控えを必ずとるようにしてください。

登録番号
—

第10号様式

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

高知県知事 濱田 省司 様

(申請者) 郵便番号
住所

商号又は名称

代表者職氏名
又は氏名

電話 () —

記入責任者 氏名
電話 () —

※申請書の記載事項に関する問い合わせに答えられる方を記載してください。

令和6年度から令和8年度までにおける競争入札参加資格審査申請書(物品購入等関係)の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届けます。

なお、この届出の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

※添付書類(例示)

- 申請者の商号、代表者、住所の変更の場合……
登記事項証明書又は登記簿謄本(申請日の前3月以内に交付されたもの(写し(両面印刷)可))等
- 委任している場合で商号、代表者又は受任者の変更の場合…委任状等
※委任状にある委任期間の始期は上記変更年月日を記入すること
- 登録事業所の住所が他の都道府県に移った場合……
他都道府県から高知県に移った場合のみ高知県税事務所発行の納税証明書(申請日の前3月以内に交付されたもの(写し可))

申請内容に変更があった場合は、変更内容をこの様式により直ちに届け出てください。

委任状

令和 年 月 日

高知県知事 濱田 省司 様

住 所

(委任者) 商号又は名称

代表者職氏名

又は氏名

私は、

商号		職		氏名	
----	--	---	--	----	--

を

代理人と定め、令和 年 月 日から令和9年3月31日までの間、下記の権限を委任します。

記

- 1 見積並びに入札に関する件
- 2 契約の締結に関する件
- 3 物品の納入に関する件
- 4 代金の請求並びに受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 前各項のほか物品売買等に関する一切の件

注 1 委任者は、第1号様式の申請者です。

2 「代金の請求並びに受領に関する件」のうち、「受領」に関しては委任しないことも可能ですので、その場合は、「並びに受領」の記載を二重線で抹消してください。

この様式は、申請者が高知県との契約等を、第1号様式の「3 登録事業所」に記載した代表者に委任する場合のみ、提出が必要です。

営業種目一覧表（※該当がない頁も含め6枚全て提出してください。）

申請者名（法人の場合は、法人名のみで可）

【営業種別一覧】 第1号様式に記入する営業種別は、次の営業種別一覧の中から**一つ選び**記入してください。
また、下記一覧の種別番号にも○印を付けてください。

※登録後、営業種別の変更はできません。

- | | | |
|----------------|----------------------|--------------------|
| 11 車両、船舶、航空機 | 22 資材 | 33 情報関連サービス |
| 12 工作機械器具 | 23 衣料、寝具類 | 34 デザイン関連サービス |
| 13 農林水・土木用機械器具 | 24 スポーツ用品、テント | 35 代行関連サービス |
| 14 環境調製機械器具 | 25 日用品、ギフト | 36 広告・催事関連サービス |
| 15 電気・通信機械器具 | 26 消火・避難器具、防犯・防災用品 | 37 エージェント・調査関連サービス |
| 16 一般家庭電気器具 | 27 写真類 | 38 廃棄物処理関連サービス |
| 17 理化学・計測機械器具 | 28 看板、塗料、染物 | 39 衛生管理関連サービス |
| 18 医療機器、医薬材料 | 29 燃料、ガス | 40 警察業務関連サービス |
| 19 事務用品、事務用機器 | 30 家具、厨房 | 41 その他の専門サービス |
| 20 コンピュータ | 31 その他 | |
| 21 印刷 | 32 リース・レンタル等(物的サービス) | |

【営業種目一覧表】 1 登録を希望する販売物等の*欄に○印を付けてください。（複数選択可）
2 登録を希望する販売物等が一覧にない場合は、この様式の6頁目にある自由記入欄に主なものを1品目を20文字以内で記入してください。

*	営業種目	許認可等(例示)※例示の変更、具体的な物品名等の記載はしないでください。
11 車両、船舶、航空機		
	1101 自動車	自動車特定整備事業に係る認証
	1102 特殊自動車	
	1103 ゴーカー	
	1104 バス・クレーン車	自動車特定整備事業に係る認証
	1105 自動車関連用品	
	1106 自動二輪車	
	1107 原動機付自転車	
	1108 自転車	
	1109 競漕用船艇	
	1110 小型船舶	造船法に基づく届出又は小型船造船業法に基づく登録
	1111 ボート・ヨット	
	1112 航空機及び関連機器	
	1113 船舶関連用品	
12 工作機械器具		
	1201 紙加工機械	
	1202 金属工作・加工機械	
	1203 自動車整備用機械	
	1204 木工加工機械	
	1205 計測機械器具	届出の必要な計量機器の取り扱いがある場合は計量法に基づく届出
13 農林水・土木用機械器具		
	1301 農業用機械器具	
	1302 畜産用機械器具	
	1303 林業用機械器具	
	1304 土木建設機械器具	
	1305 水産業用機械器具	

* 営業種目	許認可等(例示)※例示の変更、具体的な物品名等の記載はしないでください。	
14 環境調製機械器具		
1401	焼却炉	
1402	環境衛生機器	
1403	空調用機器	
1404	水処理装置	
1405	プール浄化装置	
15 電気・通信機械器具		
1501	視聴覚機材	
1502	非常警報装置	
1503	無停電電源装置	
1504	昇降機	
1505	無線装置	
1506	携帯電話	
1507	通信機器 (wi-fi 等)	
16 一般家庭電気器具		
1601	一般家庭電気器具	
17 理化学・計測機械器具		
1701	研究用試験機	
1702	研究用分析機器	届出の必要な計量機器の取り扱いがある場合は計量法に基づく届出
1703	産業教育実験実習装置	
1704	製図機械	
18 医療機器、医薬材料		
1801	臨床検査機器	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1802	医療ガスに関わる機械及び器具	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1803	X線自動現像機	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1804	心電計	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1805	胸部・胃部集団検診用装置	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1806	自動分析装置	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1807	聴力測定検査機器	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1808	医療用ベッド	
1809	福祉機器	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1810	臨床検査薬	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1811	防疫薬剤	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1812	毒物劇物	毒物及び劇物取締法に基づく許可
1813	動物用医薬品	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1814	レントゲンフィルム	
1815	医薬品	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
1816	自動体外式除細動器(AED)	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
19 事務用品、事務用機器		
1901	文具	
1902	用紙類	
1903	事務用機器(机、椅子等)	
1904	コピー機・ファクシミリ	
1905	展示・収蔵設備	
20 コンピュータ		
2001	コンピュータ機器	
2002	ソフトウェア	

* 営業種目	許認可等(例示)※例示の変更、具体的な物品名等の記載はしないでください。	
21 印刷		
2101	一般印刷(パンフレット・ポスター外)	(注)印刷に関する保有設備等申告書(第8号様式)を提出してください。
2102	軽印刷(事務用印刷物等)	
2103	地図印刷	
2104	名刺印刷	
2105	フォーム印刷	
2106	シール印刷(ラベル・ステッカー等)	
2107	スクリーン印刷(マグネットシート等)	
2108	OCR印刷	
2109	点字印刷	
2110	賞状印刷	
22 資材		
2201	凍結防止剤	
2202	建築用資材	
2203	漁具	
2204	船具	
2205	農業用資材	
2206	肥料	肥料取締法に基づく届出
2207	飼料	
2208	農薬	農薬取締法に基づく届出
2209	化学工業薬品	
2210	鉄鋼加工製品	
23 衣料、寝具類		
2301	作業服	
2302	病院用被服(白衣等)	
2303	寝具	
2304	病院基準寝具	
24 スポーツ用品、テント		
2401	スポーツ用品	
2402	体育施設機械器具	
2403	キャンプ・登山用品	
2404	潜水用具	
2405	楯・カップ類	
2406	シート幕	
2407	テント	
25 日用品、ギフト		
2501	食器	
2502	荒物・金物	
2503	刃物	
2504	雨具	
2505	ダンボール	
2506	ギフト(贈答品)	
2507	珊瑚製品	
2508	土佐古代塗	
2509	土佐紬	
2510	土佐和紙	
2511	民芸品	

* 営業種目	許認可等(例示)※例示の変更、具体的な物品名等の記載はしないでください。	
26 消火・避難器具、防犯・防災用品		
2601	消火器具	
2602	避難器具	
2603	警察用品	
2604	交通安全啓発用品	
2605	防犯・保安用品	
2606	発電機	
2607	防護服	
2608	安全靴	
2609	備蓄食糧	
2610	備蓄用飲料水	
2611	備蓄用品	
27 写真類		
2701	写真現像・焼付け	
2702	マイクロフィルム現像	
2703	カラー電子複写(フルカラーコピー)	
2704	ジアゾ式複写(青焼き・第二原図)	
2705	製本(複写物・折り図)	
2706	航空写真	
28 看板、塗料、染物		
2801	塗料	
2802	看板	
2803	ステージハンガー	
2804	標識	
2805	旗	
2806	横断幕・懸垂幕	
2807	染物	
29 燃料、ガス		
2901	ガソリン	揮発油等品質確保等法に基づく登録
2902	灯油	
2903	A重油	
2904	B重油	
2905	C重油	
2906	軽油	特定加工の場合は、揮発油等品質確保等法に基づく登録
2907	航空燃料	
2908	LPガス	液化石油ガス法に基づく登録
2909	高圧ガス	高圧ガス保安法に基づく届出
2910	医療用高圧ガス	高圧ガス保安法に基づく届出
30 家具、厨房		
3001	家具	
3002	特注家具	
3003	ガスレンジ	
3004	業務用冷凍庫・冷蔵庫	
3005	消毒保管庫	
3006	食品加工機械	
3007	食器洗浄機	
3008	調理台・流台	

* 営業種目	許認可等(例示)※例示の変更、具体的な物品名等の記載はしないでください。
31 その他	
3101 米	食糧法に基づく届出
3102 牛乳	食品衛生法に基づく許可
3103 時計	
3104 図書カード	
3105 教科書	
3106 書籍	
3107 楽器	
3108 ゴム印	
3109 木印	
3110 徽章	
3111 選挙関連用品	
3112 動物	
3113 電力	小売電気事業登録書 など
3114 自動販売機による物品等の販売	
32 リース・レンタル等(物的サービス)	
3201 車両リース	
3202 車両点検整備	自動車特定整備事業に係る認証
3203 事務機器リース	
3204 貸テント(レンタル)	
3205 仮設トイレ(レンタル)	
3206 その他のリース	(注) 具体的な取扱い物品を本様式6頁目の記入欄に記入してください。
3207 その他のレンタル	(注) 具体的な取扱い物品を本様式6頁目の記入欄に記入してください。
33 情報関連サービス	
3301 データ入力・処理	
3302 ホームページ作成	
3303 システムの設計・開発・運用	
3304 ハードウェアの保守管理(サーバー・端末等)	
3305 教育・講師(インストラクター等)	
3306 その他(情報関連サービス)	
34 デザイン関連サービス	
3401 デザイン・グラフィックデザイン	
35 代行関連サービス	
3501 翻訳	
3502 筆耕(テープ起こし)	
3503 執筆・編集・取材	
3504 報告書・議事録作成	
3505 事業の企画・運営	
3506 コールセンターオペレーター	
3507 人材派遣	労働者派遣法に基づく許可又は届出
3508 その他(代行サービス関連)	
36 広告・催事関連サービス	
3601 広告代理	
3602 イベントに関する企画・運営	

* 営業種目	許認可等(例示)※例示の変更、具体的な物品名等の記載はしないでください。
37 エージェント・調査関連サービス	
3701 旅行の企画・運営	旅行業法に基づく登録
3702 都市計画・交通関係調査業務	
3703 土木・水系関係調査業務	
3704 市場・補償鑑定関係調査業務	
3705 環境アセスメント関係調査業務	
3706 調査・分析・マーケティング	
38 廃棄物処理関連サービス	
3801 一般廃棄物収集・運搬	廃棄物処理法に基づく許可
3802 産業廃棄物収集・運搬	廃棄物処理法に基づく許可
3803 産業廃棄物中間処理	廃棄物処理法に基づく許可
3804 産業廃棄物最終処分	廃棄物処理法に基づく許可
3805 特別管理産業廃棄物収集・運搬	廃棄物処理法に基づく許可
39 衛生管理関連サービス	
3901 害虫防除	
40 警察業務関連サービス	
4001 放置車両確認事務等	放置車両確認事務等に係る登録(更新)(県公安委員会)
4002 自動車保管場所現地調査事務等	
41 その他の専門サービス	
4101 写真撮影	
4102 クリーニング	クリーニング業法に基づく届出
4103 運送	貨物自動車運送事業法に基づく許可又は届出
4104 医療事務全般	
4105 臨床検査	
4106 訪問介護員養成研修	
4107 ピアノ調律	
4108 畳表替	
4109 森林整備関係業務	
4110 森林整備関係調査業務	
4111 保険	
4112 スクールバス運行	
4113 調理サービス	

希望する販売物等が一覧にない場合の登録希望販売物等名称記入欄（主なものを1品目、20文字以内）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ この欄に記入したものを第1号様式の営業種別としたい場合、物品販売の場合は「11 車両、船舶、航空機」から「31 その他」の中で該当するものを、サービスの場合は「32 リース・レンタル等(物的サービス)」から「41 その他の専門サービス」の中で該当するものを記入してください。

3206（その他のリース）を選んだ場合の具体的な取扱い物品（15文字以内）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3207（その他のレンタル）を選んだ場合の具体的な取扱い物品（14文字以内）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--